

Save The Tropical Forests



森の通信

2002.7.2

CONTENTS

- 4.21 アースデイ集会報告「森の民の暮らしと私たちの生活」…… 3P
- リオサミットから10年を思う! 西岡良夫…… 6P
- 世界の森林問題=ニュース…… 8P
- 「違法伐採の便田停止」に関する自治体へのアンケート内容…… 10P
- 新聞切り抜き…… 13P
- お便りから…… 15P



(マラワ州・パラム川で)

《ウータン活動報告》

- 2002・3・7 ウータン、WSSD(世界サミット)議長案に森林問題の意見・提案送る。
- 3・14~22 サバ州で薬草調査、サラワクでNGOらの意見聞く。/西岡
- 3・24 ラミン調査会、打ち合わせ。/奥村、相案など
- 3・26 通信『ウータン』63号発送。
- 4・10 アースデイ大阪会議、打ち合わせ/西岡、牛田
- 4・11 アースデイ「森の民の暮らしと私たちの生活」AMネットと打ち合わせ。
西岡、相案
- 4・16 ウータン、都道府県、大阪府全市へ「熱帯木材等の違法伐採木の使用停止策および
環境政策について」アンケート送付。
- 4・21 アースデイ「森の民の暮らしと私たちの生活」集会開く。ゲストのスリャンジガ氏、
ギンテイン氏はロシア、インドネシアの違法伐採を指摘。メンチャー氏は植林政策
等を指摘。
- 4・22 東京で政府(林野庁、環境省、外務省)、全木連、木材輸入協会等企業、消費者と NGO
の円卓会議に参加*西岡
- 4・25 WSSD(サミット)学習会打ち合わせ*西岡
- 5・12 WSSD 第4回学習会「ヨハネスブルグサミットへ向けて」ウータンより、政府へ
森林保全策提案。
- 5・24 「熱帯木材等の違法伐採木の使用停止策等」アンケート回答は約4割となる。



「編集より」 永田(暉一)(ウータン)

●まあはおれびです。前号の不平浩子さんの寄稿で13Pと14Pを入れ置きのまま印刷されました。石垣島の話がう黒島へととんに移ってしまいました。14P→13Pが本当です。申し訳ありませんでした。

●今号予定していた猪俣さんの「真・日本林業論」は都合により休ませていただきます。次号にご期待を……

いつも読んでいたたきありがとうございます!



4
ブラジルシン
グレインティ
オ国立公園
メイナ族の子
供
(熱帯森林保護団体のポストカードより)

◆ 本誌は再生紙を使用しています
【表紙】新草木染・ハーブ(64.5kg、古紙40%)
【中紙】パガス(55kg、非木材紙50%、古紙35%)

森の民の暮らしと私たちの生活 ～地球サミットから10年、森林問題を検証する～



earth day
2002

2002年4月21日：大阪市立北区民センター

(報告 相楽美穂)

今年のアースデイでは、ウータンは、他の団体（APEC モニターNGO ネットワーク、FOE Japan、サラワクキャンペーン委員会、日本インドネシア NGO ネットワーク、熱帯林行動ネットワーク）とともに、シンポジウム“森の民の暮らしと私たちの生活～地球サミットから10年、森林問題を検証する～”を企画し、満員（70名近く）の盛況となりました。海外からの3人のゲストに、それぞれの地域での森林破壊の現状をお話いただきました。

ゲストの方々はみな男性で、インドネシア環境フォーラム(WALHI)のロンゲナ・ギンティン(Longena Ginting)さん、マレーシア・IDEALのウォン・メンチュウ(Wong Meng Chuo)さん、ロシア先住民族連合(RAIPON)のロディオン・スリヤンジガ(Rodion Sulyandziga)さんでした。

【インドネシア】

ロンゲナ・ギンティンさんは、大学卒業以来、先住民の権利や森林保護の分野で NGO の活動を続け、1998年からはインドネシア環境フォーラム(WALHI(インドネシア語の名称の略), Friends of the Earth Indonesia)で森林問題に取り組んでおられるとのこと。

ギンティンさんによれば、インドネシアでは、過去60年にわたって、商業伐採、製材品の輸出、大規模プランテーションの造成が続いた結

果、原初の森林の72%が失われ、森林破壊の程度は、世界のなかでも最悪だそうです。しかも、それらの伐採の7割が違法とされていて、森林保全のための政府によるコントロールもほとんど効果がないようです。さらに悪いことに、これらの違法伐採木の6割が日本に輸出されているとのこと。

こうした生態系を破壊する過剰な伐採の背景には、木材を供給しろという国際市場からの圧力、地域住民の権利の無視、伐採権が大企業に渡されている問題などがあるということです。そのため、国際社会に対しては、莫大な木材消費を続ける先進諸国の「エコロジカルな責任」は大きいのだと強調され、木材がどこから来たのか、その木材を使うことによって木材産出国にどんな影響があるのかということに思いを馳せてほしいと、訴えられました。



▲(左) ウォン・メンチュウさん (IDEAL)
●(右) ロンゲナ・ギンティンさん (WALHI)

【マレーシア】

マレーシア・IDEAL(Institute for Development and Alternative Living)のウォン・メンチューさんは、マレーシア・サラワク州で、牧師、ジャーナリスト、NGO 活動などを長年続けてこられ、現在は、アメリカ・カリフォルニア大学で研究に励んでおられます。メンチューさんは、森林伐採や開発（水力発電）による地域住民の苦境について話されました。

商業伐採が入った跡地は燃やされて、次々と油ヤシや特定の樹木のプランテーションになっているそうです。その過程で企業と先住民の間で衝突が起こり、企業側は日本刀を持った警備員を雇って先住民を脅しています。多くの先住民が逮捕され、死亡者も出ているとのこと。これは現在進行形の話なのです。

また、発電所の建設によって、移住を余儀なくされた地域住民が、再定住先での生活になじめず、若者がアルコール中毒になるという問題も起こっているようです。移住に伴う土地などの所有権は、男性のみに与えられるため、土地所有権に関して男女平等である先住民社会のシステムがゆさぶられつつあり、さらには別の先住民と一緒に住ませるといった強制的な移住によって先住民の言語の消滅が現実化するかもしれないということです。

【ロシア】

ロディオン・スリヤンジガさんは、青い生地には鮮やかな色の糸で刺繍された民族衣装で登場されました。スリヤンジガさんは、極東ロシアの沿海地方に暮らす先住民ウデグ族で、私達日本人と顔立ちが似ておられました。沿海地方というと、北海道から日本海を挟んだ向かい側のところですが、来日は初めてとのことでした。



「ウデグ族」とは「森の民」を意味し、昔から漁労と狩猟で生活を営み、4つの地域に合わせて2,000人が住んでいるとのこと。旧ソ連時代にすでに、政府の政策によってウデグ族の伝統的な経済（漁労と狩猟）とウデグの言葉、そして森林は失われつつありましたが、旧ソ連崩壊後の市場経済化によって、企業による掠奪的な森林伐採がウデグ族の生活をさらに脅かし始めました。

1990年代半ばに、ロシアと韓国の合弁企業が、ウデグ族の原生林に入ってきたのです。彼らは、天然更新で回復可能なレベルをはるかに超える伐採（ナラ、タモ、コリアンパインなど）を続け、また、90年代後半には、マレーシア企業のリンブナン・ヒジャウ社が49年間の伐採権を10万ドルで落札したとのこと。

スリヤンジガさんは、ロシアで伐採を行っている企業に資金を提供している住友商事を訪問したことがあるそうですが、住友商事の担当者から、「伐採によって、雇用も生まれるし、収入も得られるし、地域開発にもなるのに、なぜウデグ族の人々は伐採に反対するのか。」と尋ねられました。スリヤンジガさんは、開発に全く反対というわけではないけれども、開発の犠牲にはなりたくない、今、ウデグの言葉を失おうとしているなかで、森の民ウデグ族に唯一残され

ているタイガを我々の将来のために守らなければならないのだ、と私達に訴えました。ウデグ族は現在、地方政府や連邦政府に伐採反対の手紙を書くなど、精力的に活動をしているとのことです。

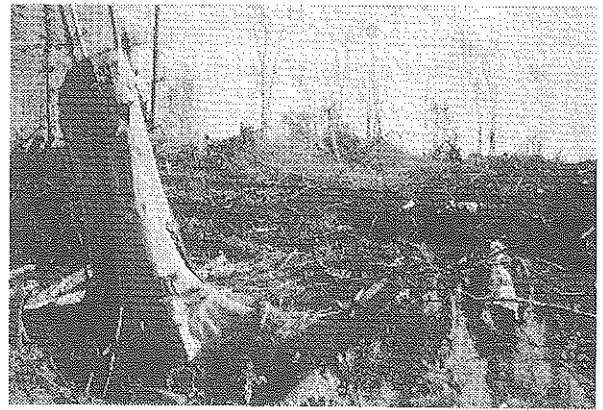
【森林認証について】

木材を購入する側が、森林の過度の破壊に加担しないための一つの方法として、FSC（森林管理協議会）の認証を受けた製材品（持続可能な森林経営が行われている森林からの製材品）を選択して購入するという方法があります。しかし、ギンティンさんやメンチャーさんのお話からは、この認証制度が十分に機能するようになるまでに時間がかかりそうに思いました。インドネシアでは、森林認証の過程を調査したところ、問題が見つかったとのことでした。そもそも、インドネシアの法律が FSC と矛盾するものになっているようです。マレーシアでは、国内独自の森林認証機関が、FSC の認定を取得しようとしています。環境上の基準はクリアしていても、社会的な基準を満たしていない（たとえば先住民の権利を盛り込んでいない）ため、マレーシアの NGO の多くがこれを認めていないということです。マレーシアでも、国内法と FSC との矛盾は大きいということです。

▼ 極東ロシア材が日本へ（北海道・苫小牧で）



▼ 違法伐採で皆伐されたロシアの森（地球の友・JAPAN）



【おわりに】

メンチャーさんが、「森に住む人が最もよく森を守ることができるのだ」と強調されたことが印象的でした。森に住む人々は、森での生活を奪われたくない、森を守り続けたいと考えているのに、伐採企業は、容赦なく彼らの生活と彼らの森を侵害し続けるのです。森の民と伐採企業は対等な関係だとはとても言えません。伐採の現場では、伐採企業の暴力的行為と略奪が跡を絶たないのです。市場経済システムは、野蛮な経済システムなのだあらためて思います。

地球サミットから 10 年経っても、残念ながら森林破壊は進行し続けていることが分かりました。また、森林認証がその解決になるのかどうか、現状のままでは難しいと言わなければなりません。ただ、世界中の NGO が、電子メールなどを使ってネットワークを広げることで、これからは大きなことができるかもしれない、という希望も見えてきたように思います。



リオ・サミットから10年を問う! --- WSSDで原生林保全行動へ!

事務局長・西岡良夫

92年ブラジル・リオでサミットが開かれて10年。今年、3月4日から国連森林フォーラム(UNFF)、4月7~19日の生物多様性条約(CBD)があった。UNFFに、ウータンは共同提案を送った。

この8月26日から9月4日まで南アフリカのヨハネスブルグでWSSD(世界サミット)が開かれる。木材の違法伐採・取引を止め、原生林保全行動を喚起していきたい。

UNFFへ違法伐採停止・原生林保護を共同提出

3月4~15日にニューヨークでUNFFが開かれた。違法伐採や原生林保護を訴えるため、地球の友 JAPAN らと共同意見書を提出した。概要は

- 1、UNFFは取扱い範囲を自ら狭めている！
UNFFは市民NGO等の意見取入れを。
- 2、UNFFは企業・業者に目をつぶってる！
途上国等で、癒着が大規模伐採・大量生産・輸送につながり、森林資源の持続・存続を不可能にしている。多国籍企業の横暴を取締まれ！
- 3、UNFFは調査とモニタリングが不十分
「調査が不足、モニタリングが必要」というが、森林減少を止められないなら税金むだ使い。
- 4、違法伐採対策に取り組むべきだ！
違法伐採問題は森林破壊に大きな要因となっている。不当な伐採許可証の取得や監査のごまかしなど止めさせるルール作りが必要。
- 5、森林ODA援助は条件を厳しくすべきだ。
- 6、略

対案として

A、「森林の減少・原生林保護に対して」

- ①違法伐採・違法貿易は、生態系への被害、生物多様性の損失、地域社会や先住民の損失、森林市場の歪みにつながり、各国が違法伐採・違法貿易をなくすよう管理すること。
- ②各国は、持続不可能な森林経営となる違法伐採を直ちに止め、原生林の保全に努めること。
- ③各国家森林保護プログラムの計画、実施を早急に行うこと。またこのシステムに森林依存生活者、先住民など参加でき、彼らの意思決定の場を保証すること。
- ④森林保護プログラム達成目標となる森林面積の目標値を掲げ、取り組むこと。
- ⑤各国は、先住民、森林生活依存者等の土地保有権、慣習権を保証の制度を早急に定めること。
- ⑥原生林を補完する周りの二次林の持続可能な森林経営を認識・強化すること。

B、「森林と貿易について」

- ⑦各国は違法貿易を撲滅するため、投資・貿易

を調査・把握し、違法投資・違法貿易に対し国際的な協力をし、摘発を実施すること。

- ⑧積荷のすり替え等のロンダリング、通関時の書類不備・不正輸出での放棄をなくすこと。
- ⑨今までの違法取引・貿易の特性等調べて、違法貿易の撲滅を図ること。

- ⑩環境価格の内部化を図ること。

⑫、⑬、⑭は略

C、「森林の伝統的知識と生物多様性について」

- ⑮各国は、森林に関する伝統的知識を有する森林依存者や先住民等を重視し、彼らが慣習的に使用している森林、所有地、原生林の商業伐採を極力ひかえること。

⑯~⑲は略

D、「森林保全・保護について」

⑱~㉑、㉒略

- ㉒原生林の価値を正しく評価しないことが森林減少の根本原因で、原生林の伐採を止め、その周辺の森林の土地利用転換を阻止すること。

-----***-----

UNFFおよび同関係レベル会合結果(南アフリカ、日本、中国、ブラジル、ロシアなど120カ国、EU代表、世銀など)では、

- ①関係メッセージをWSSD準備会合へ伝達
- ②持続可能な森林経営を国際的な政治課題の優先事項とする。
- ③森林法規の実行、林産物の違法な国際貿易に対処する取組みを実施すること。
- ④持続可能でない伐採に対処するための取組みを実施すること、等が盛り込まれた。しかし、深刻化する「違法伐採」という言葉を盛り込めなかった。

-----*-----

G8(先進8か国)環境大臣会合は、4月12~

14日カナダのバンフで開かれた。①環境と開発、②環境と健康、③国内・国際的な環境政策。森林問題は「違法伐採および関連する貿易に対処する取組みを含め、森林の保護および持続可能な経営の促進を継続することに関心が払われべきである」と行動案なした。

一步前進の生物多様性条約も

原生林伐採一時停止諮れず

オランダ・ハーグで開かれた生物多様性条約第6回会合は、①生物多様性、②外来種、③生物多様性条約戦略計画等 36 件を採択し、違法伐採阻止等にもむけ 10 年間の行動計画を決めた。

森林行動計画は当初、各国や国際機関が今後 10 年間にわたり実施する対策に順位をつけるものだった。がブラジル、マレーシアが反対し、変更。原案や日本などが求めている「違法伐採対策」についても、「国内森林法の実施」と間接的表現に変わり、原生林伐採中止はうたわれずだ。

残された 2 割の世界の原生林も

伐採などで破壊の危機！

世界資源研究所(WRI)は、「すでに世界の 8 千年前に存在した広範囲の原生林のうち約 8 割が破壊され、劣化している」と 1997 年に報告している。この 4 月 WRI ジョナサン所長は、「このままでは近い将来原生林のほとんどが消滅する。森林資源の大消費国日本に期待」という。

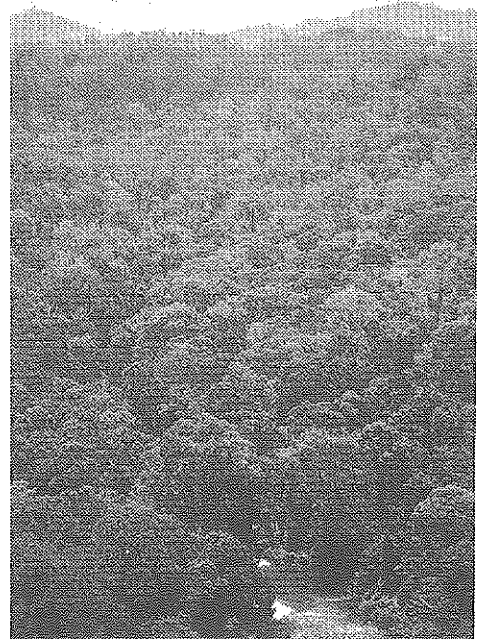
破壊の脅威にさらされている世界の原生林の割合は 39%で、原因の内訳では伐採が 7 割強である。原生林の破壊は商業伐採、道路や鉱山開発が大原因で、中でもひどいのが違法伐採。ロシアでは約 2 割、インドネシアで 7 割、カメルーンで 5 割、マレーシアで 3.5%が違法伐採と報告されている。

すでにこれらの国から日本へと違法伐採木が輸入している (グリーンピース JAPAN 推計で約 4 割、自民党違法伐採対策チーム松岡座長が約半数と指摘)。希少種としてワシントン条約に入れられたラミン材だけでなく、今年になってもインドネシア、ロシアなどから違法伐採木が輸入されている可能性が高い。また、違法伐採木でなくても、原生林を壊しての輸入材である可能性はもっと高いのだ。

いまこそ、原生林の伐採一時停止と違法伐採違法伐採の摘発・使用停止が求められる。

5 月 12 日大阪で、第 4 回学習会「WSSD (国際サミット) にむけて」に外務省、環境省が出席した中で、私たちウータンは政府、WSSD へ提案と実践、予算化を提示した。

- ① まず「違法伐採木使用停止」・日本政府は、国際的に継続して違法伐採問題を取り上げ、国内自治体等に違法伐採・違法取引を働きかけること(予算化する)。
- ② 2 国間や多国間で違法伐採・違法取引の調査実施する一追跡調査の導入(財政的支援)。
- ③ 国内では通関書類の厳しい審査を実施する。(伐採許可、伐採地、伐採者、取引者、輸入者)
- ④ 国内で原生林材や違法木材不使用へ環境基本計画の徹底とグリーン調達の実施。
- ⑤ 国際的な原生林の商業伐採のモラトリアム(一時停止)の実行。
- ⑥ 企業への違法取引、原生林伐採の一時停止の働きかけ。
- ⑦ 違法伐採・取引の実施が不十分な国へ ODA の減額を図る。
- ⑧ NGO だけ実践でなく、WSSD で世界の原生林を守る基金を設立すること。



▲ マレーシア、サバ州の原生林
わずかに残った原生林だ。

【全米林産物製紙協会、違法伐採対策決議する】

3月4日、木製品・パルプ・紙製品の250以上の企業で構成する全米林産物製紙協会は、世界的に森林の違法伐採を撲滅する行動に賛同・協力の決議を理事会で採択したと発表。内容は、①法律に設定された森林保全を支援、②政府と民間が協力して禁止地域の違法伐採の根絶を提唱、③協会会員は森林伐採が行われている全ての国で当該国の法律を遵守、④森林認証は一部有効だが違法伐採を全て防げず、違法伐採の法の執行が必要と。

(日刊木材新聞3月6日より)

【国連森林フォーラム (UNFF)、WSSDへの宣言採択】

3月4～15日、UNFFは、①閣僚メッセージを世界サミット(WSSD)へ伝達決議、②持続可能な森林経営を国際的な政治課題への優先、③森林法の実行、林産物の違法貿易に対処する取組みの実施等を採択、違法伐採の文言は盛りず。

(林野庁資料3月19日より)

【WR I最新報告、世界の原生林がさらに危機だ】

著名なシンクタンクの世界資源研究所(WRI)は、4月3日に「地球規模の森林監視」を発表した。原生林の半数が、破壊の危機に直面していると警告。人工衛星のデータに調査結果等を加えた評価で、このままでは近い将来に消滅すると。

(共同通信4月3日より)

【生物多様性条約会議、行動計画採択も原生林保護策骨抜き】

4月19日、生物多様性条約(CBD)第6回締結国会議は、2010年までの行動計画を採択。熱帯林等の違法伐採阻止に向けて今後10年間の行動採択に、ブラジルらが「違法伐採」の文言を巡り反発。それで「締結国は(違法伐採禁止の)規制を遵守し、伐採にかかわる違法取引に取組む」との表現でまとめた。原生林の保全については、一時伐採停止との宣言も盛り込めなかった。

なお次回2004年4月に、クアラルンプール開催もあり、2010年までにマレーシアなどの世界の陸地面積10%を自然保護区に指定するなどを旨とする「世界の植物保全戦略」をまとめた。(毎日新聞等各紙4月17、19日、グリーンピースJAPANより)

【政府・全木連・NGO等の円卓会議で、違法伐採対策確認】

4月22日、東京の全木連会館で、外務省、環境省、林野庁、木材輸入協会、全木連、NGOが集まり、違法伐採の対策を検討する。

林野庁は「中心的課題は、持続可能な経営。特に、違法伐採は持続可能な森林経営を阻害する原因。」と述べ、環境省も「違法伐採を世界的な認識に高めることが必要」と述べた。外務省は「政府がサミットでぜひ違法伐採を取り上げたい」と発言。全木連は「今後は協同組合、製材店全国に反違法伐採を広げる」と発言。

【日本インドネシア政府、森林協議で違法伐採等対策化合意】

5月2日、外務省とインドネシア・プラコサ林業相が会談し、森林協議合意。①両国は、WSSD(サミット)でアジアの持続可能な森林経営促進のためアジア森林パートナーシップを形成。②取組み分野は違法伐採、火災、荒地地の復旧等。(外務省より)

【インドネシア大統領、ITTO会合で「違法伐採は緊急課題】

5月13日～18日まで、ITTO(国際熱帯木材機関)32回会合がバリで開催。メガワティ大統領は「インドネシアの重要課題は、①違法伐採、不法貿易対策、②合板工業の再構築、③火災対策、④森林管理の地方分権化、⑤産業造林」をあげた。

ITTO理事会は森林認証、マングローブ保全、サミット(WSSD)への貢献など決議。(日刊木材新聞5月22日より)

【マレーシア・サバ州サラワク原生林破壊の道路計画提案】

3月、マレーシア・サバ州南部山岳地のバケラランからサラワク州北部の原生林が残るインドネシア国境の村バリオまでの開発道路提示。サラワク議員ソン・アジョンがマレーシア80プランだと。彼は「道路ができるとバリオ米が運べ、開発され、リンバンヤラワスや奥地の地域発展になる」と言う。だがこれは大変な原生林破壊の道路になる。一方的計画で現地住民怒る。

(Sarawak Tribune紙3月19日より)

【サラワク州「森の民」先住民、怒りの一斉道路封鎖!】

15年ぶりに、マレーシア・サラワク州の北部山岳地域で先住民は、森林破壊で生活窮乏のため一斉に伐採道路を封鎖した。

3月27日、バラム川上流アボ川流域ロング・サヤン、ロング・ベロック村のブナン人は、Interhill Logging社の道路を封鎖。2番目は、28日にバラム上流バター川流域ロング・イタム、ロング・パカン村のブナン人が、Interhill社の道路を封鎖した。どちらも一時解除するが、インターヒル社の文書が曖昧で、ブナン人は4月18日にバター川流域ロング・リリム、ロング・ルテム村人とアカ川上流ロング・バンガン、ロング・イマンのブナン人も合流し再度封鎖。第3は4月8日、トウトー川支流のマゴ川流域ロング・バター付近で非定住の「森の民」ブナン人が、バリケード。また同日、リンバン川上流マディヒト川流域でブナン人が、Samling社の破壊に道路封鎖し、今継続中が第4の地。4月10日、リンバン川上流ロング・ブシット近くで非定住ブナン人が第5のバリケードを建てた。第6のブロックは、アボ川上流ロング・ベマンのカヤン人が道路封鎖し、警察に31名が逮捕。第7は、カヤン人とケニヤ人がバラム川中流のロング・ラマ付近の川砂採取に反対し抗議した。

救いの声を上げ、ジャングルを下った先住民を迎えたSAM(マレーシア地球の友)のトーマス・ジャロン事務局長は言う。「ブナン人らは、数十年も森林破壊に苦しめられ、やむ無く道路封鎖という手段に訴え、抗議している。生活基盤の森が脅かされ、飲み水、食べ物、住居もない。ブナン人は農業経験もなく、生計維持困難だ。サラワク州は約束の生態保護区すら実現していない。先住民はまず、①伐採停止、②生活改善と支援、③住民主体の開発モデルを要求している」と。(3月現地情報、4月SCC情報)

【サラワク州、パプアニューギニア材輸出1位は中国に】

2001年のサラワク州の丸太輸出は約480万m³で、中国へ144万m³で30%を占め、日本へは135万m³(前年比34%減のため)で、1位が替わる。PNG材も中国が83万m³、日本へ輸出が42万m³となる。(日刊木材新聞4月22日より)

【日本、衆院で京都議定書批准案を承認、6月同案成立へ】

5月12日WSSD(サミット)学習会で、CASAの早川氏ら外務省、環境省に京都議定書批准を国会で早期採択の依頼要請。
5月21日午後衆院で、地球温暖化防止のための京都議定書批准案を承認。30日参院でも可決。衆院議決優先で、国会承認。日本の温室効果ガスは99年で90年比7%増、今後13%の削減が必要となる。(朝日、読売新聞等各紙5月21日、31日より)

【サラワク州森林局、原木不足で伐採規定遵守指示?】

サラワク州は、3月下旬に違法伐採の撲滅のため伐採活動に関する取締り遵守を業者に指示。(ホンマ?)。商社によると該当林区で規定の伐採周期の生産をしていない業者があるとのこと。4月から森林局が、期限切れでも生産の業者活動を停止させ、伐採規定の更新手続き指導を進めると。原因は丸太生産量が落ち込んでいるからと。一今まで違法伐採だけしていたか、州は明らかにすべきだ。(日刊木材新聞5月2日より)

【インドネシア、違法伐採で丸太輸出禁止を継続方針に】

ファニト林業部長は4月8日、「昨年10月8日から6ヶ月暫定措置の原木輸出禁止を今後も継続だろう。違法伐採の撲滅にまだ改善の余地があるため」と述べた。(日刊木材新聞4月11日より)

【ロシア極東天然資源局長、極東の違法伐採5割と】

ロシア極東経済研究所天然資源局長のA・シエインガウス氏は、日本の全木連主催集会で「ロシア極東全体の違法伐採は産出量の5割を下ることはない。特にトネリコ、オークなど。40年の体験、情報からだ」と。(3月9日、日刊木材新聞より)

【ロシアで大規模森林火災続発、CO2も大発生か】

ロシア極東のハバロフスク、沿海、サハリン各州やサハ共和国で森林火災が猛威をふるっている。5月20日、ショイグ非常事態相は「現在236ヶ所で森林火災が発生し、被災面積約10万ha、昨年の16倍だ」と。(毎日新聞5月22日より)

【日本のパルプ生産、3528万m3とやや減少】

2001年のパルプ材生産を日本製紙連合会がまとめ、3528万m3と。古紙利用率促進で昨年より6.5%減。そのうち国産が1065万m3、輸入材は2463万m3(シェア70%)で、オーストラリアが744万m3、米国482万m3、チリ278万m3、ニュージーランド124万m3など。(日刊木材新聞3月27日)

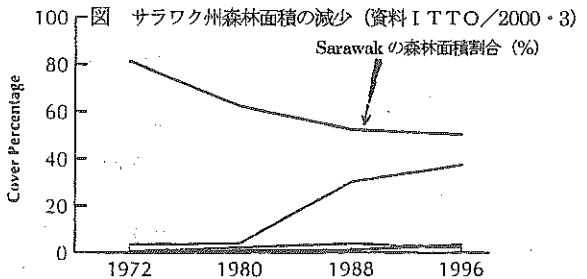
【林産物輸入2001年減少、マ材144万m3、ロ材500万m3】

日本の財務省貿易統計は、主な丸太、製材の輸入減少し、熱帯材中心の広葉樹輸入が282万m3、主産地のマレーシアから144万m3、パプアニューギニアから40万m3と激減針葉樹丸太輸入は1130万m3で、ロシア材が500万m3、米国材が321万m3、NZから164万m3、カナダ92万m3。製材品は約900万m3で、北米産が442万m3、ロシアを含むEU材が286万m3となった。(日刊木材新聞3月29日より)

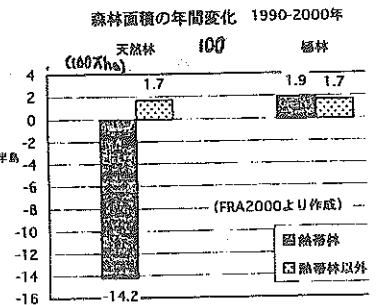
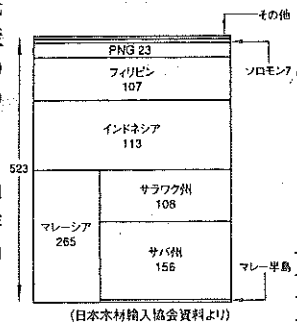
【国連環境計画警告、30年後に哺乳類25%絶滅の危機】

5月22日、国連環境計画は「各国が環境と開発への政策を大転換しないかぎり、30年後に地上の7割が乱開発され、25%の哺乳類が絶滅の可能性がある。地球は今岐路に立っている。1130種の哺乳類、1200種の鳥が森林破壊、環境汚染で危機にさらされている」と警告。(毎日新聞5月27日より)

地球環境の変化
 温暖化 過去140年間で地球の平均気温は0.6度上昇。95~00年だけで0.15度上昇
 森林 10年間で全森林面積の2%強が消失
 地球人口 92年の54.5億人から61.5億人(02年)に。年間平均7700万人ずつ増加



南洋材丸太産地別輸入量 (1950~98年) 単位:100万m



10年間の森林面積変化減少国トップ10

単位:1000ha、%

国	項目	1990年森林面積	2000年森林面積	1990~2000年10年間平均	年間減少率(%)
ブラジル		566,998	543,905	-2,309	-0.4
インドネシア		118,110	104,886	-1,312	-1.2
コンゴ		140,531	135,207	-532	-0.4
ミャンマー		39,588	34,419	-517	-1.4
ナイジェリア		17,501	13,517	-393	-2.6
アルゼンチン		37,499	34,648	-285	-0.8
オーストラリア		157,359	154,539	-282	-0.2
ペルー		67,903	65,215	-269	-0.4
カメルーン		26,076	23,856	-222	-0.9
マレーシア		21,661	19,292	-237	-1.2
世界総計		3,963,429	3,869,455	-9,391	-0.2

F A O (国連食糧農業機関)、2001年世界林業年報

熱帯木材等の違法伐採木の使用停止策 及び環境政策について (質問依頼)

道庁課各 知事様
大阪府下各 市長様

回答の
詳細は
次号「ウ
ータン」
にて報告

新緑の折、貴職におかれましては、大変ご多忙中のことと存じます。

平素より諸々の環境保全政策を推進され、当会の森林保護等の活動にもご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。また、1996年に当会などの呼びかけで設立した『関西熱帯木材使用削減委員会』の質問(アンケート)にもご回答いただき、誠にありがとうございました。

熱帯林破壊の問題は、1980年代後半より世界中の大きな関心を集め、日本国内でも大々的に取り上げられました。私たち NGO の呼びかけに応じて、各自治体は熱帯木材使用削減政策をとられ、現在で関西地域65自治体、全国あわせて約200の自治体が熱帯木材使用削減に向かっていることは大変喜ばしいかぎりです。

しかしながら、熱帯林の破壊は今も続いています。マレーシアでは既に奥地まで伐採が行われ、先住民が利用している慣習地の森を、企業は彼らに知らせず伐採したり、違法な破壊を進め、先住民はその行為に対して止むなく伐採道路を封鎖するということが未だに続いている現状です。一方、熱帯木材の代替材に変えて使われるようになった針葉樹合板などにより、ロシアの原生林等が破壊されています。このように世界の森林はすさまじい勢いで破壊が続いています。

とりわけ違法伐採は各国で行われ、今や大問題となっています。インドネシアで7割、ブラジルで8割、ロシアで2割が違法伐採によるものと各調査報告がされています。もちろん、日本へ違法伐採材が輸入されているとの報告もあります。

違法伐採や木材の違法取引は続き、それが「原生林破壊の根本要因となっている」と、『政府間森林フォーラム』でも2000年に決議されました。2000年の『沖縄サミット』(G8先進国首脳会合)でも、「違法伐採をなくすよう持続可能な森林管理の推進」を決議され、2001年のITTO(国際熱帯木材機関)の第31回理事会では「違法取引・違法貿易阻止」への決議をしています。林野庁、環境省、外務省を含め日本政府は、「木材の違法取引禁止を求める」案をヨハネスブルグサミット(リオサミット+10年)事務局に提案し、サミット議長も同様に「木材の違法取引を禁じる」案を各国に提示しています。日本政府は特に、ヨハネスブルグサミットで違法伐採・違法取引停止を一つの主課題にしています。このように、違法伐採木の使用停止は世界的な流れになっています。

貴職は、原生林破壊が続くことを考え、サミットなどの流れも考慮して、直ちに違法伐採木を使用しないことを明言し、違法取引をなくす努力を行われるよう、私たちは願うものであります。また、熱帯木材の使用削減をさらに進め、とりわけ公共事業の建築物・構造物の再資源化等を推進することが、地球環境保全に大きく貢献することと思われま

今回、貴職の熱帯木材等の違法伐採木使用停止策および環境政策についてお聞きしたく、別紙の質問(アンケート)を送付した次第です。突然の依頼で恐縮ですが、5月15日までに、ご回答くださるようお願い申し上げます。

2002年4月16日

ウータン・森と生活を考える会 事務局 局長・西岡良夫
(連絡先/大阪市北区中崎西1-6-36-308)

(問合せ/tel&fax072-252-0505 /メール fwpc3808@mb.infoweb.ne.jp)

(質 問) 熱帯木材等の違法伐採木の使用停止策及び環境政策について

1、熱帯木材の使用削減について

- 1) 公共事業において、熱帯木材の使用総量を毎年把握しておられますか。
(はい・いいえ・検討中)
- 2) 貴職が把握しておられる量をお教え下さい。
(年度 / m3)
- 3) 毎年の熱帯木材使用削減計画を立てていますか。
(実施中・計画中・なし)

2、ロシア材の使用削減について

- 1) 公共事業において、針葉樹合板や複合合板を使用されている割合をお教え下さい。
(年度 / 針葉樹合板 m3 / 複合合板 m3)
- 2) 針葉樹材はロシア材を使用されていますか。
(はい・いいえ・不明)
- 3) 質問2-2)で、ロシア材使用をいいえか不明と答えた場合、それはどこの国の材で、輸入先は主に日本のどこのメーカーですか。
(国名 / 会社名)
- 4) ロシア材を使用しておられる場合、主に日本のどこのメーカーですか。また、使用に至った理由を教えてください。
(会社名)
理由 (熱帯材不足 / ロシア材安価 / その他 [])

3、違法伐採・違法取引材使用停止および原生林材使用中止について

- 1) 貴職は違法伐採や木材の違法取引がなされていることをご存知でしたか。
(はい・いいえ)
- 2) もし使用している木材が違法伐採されたものと判明すれば、使用停止・取引中止を行いますか。
(はい・いいえ)
- 3) 貴職は違法伐採、違法取引をなくすため今年中に「違法伐採・違法木材使用停止の宣言」をされますか。
(はい・いいえ・不明でできない)
- 4) 貴職は入札時において、仕様書へ違法伐採木の不使用を盛り込むお考えがありますか。
(はい・いいえ・検討中)
- 5) 環境基本計画案、または同計画見直し案に、「違法伐採、違法木材取引停止」を盛り込むお考えですか。
(はい・いいえ・わからない)
- 6) 違法伐採木材の使用停止・取引停止が困難と思われる場合、その理由はなんですか。
(議会の未採択で・業者との関係・情報不足等・その他 [])
- 7) 昨年インドネシア政府が伐採及び輸出取引を禁止し、ワシントン条約に保護すべきものとして登録したラミン材の使用を停止しておられますか。
(はい・いいえ・検討する)
- 8) 現在、日本政府やG8、ITTO (国際熱帯木材機関)などが、違法伐採、違法取引中止を進めています。こういう世界的な動きの中で、今後何らかのご協力をいただけますか。
(はい・いいえ・検討する)
- 9) 前回、『関西熱帯木材使用削減委員会』の質問では、1自治体のみが「原生林不使用を検討する」との回答でした。現在の状態を考え、貴職は原生林保護のため、原生林木材の使用中止を検討されますか。
(はい・いいえ・わからない)

自治体名 ()

部署 ()

《中間結果--大阪府下自治体はかなり違法伐採停止に協力的、都道府県は非協力的?》

アンケートを出し集計日に予想より返答率が低かったので『熱帯木材等の違法伐採木の使用停止策および環境政策について』のアンケートを再依頼した。

そうしたら各自治体から回答が次々と寄せられ、5月末で全国都道府県が25（回答率約53%）、大阪府下各市から18（回答率60%）となった。

回答を寄せてくれたところは北海道、青森県（なお県として回答無）、秋田県、山形県、福島県、東京都、千葉県、茨城県、山梨県、長野県、三重県、岐阜県、富山県、石川県、福井県、滋賀県、京都府、和歌山県、岡山県、島根県、高知県、福岡県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県。

大阪全市の回答は堺市、池田市、吹田市、泉大津市、貝塚市、高石市、泉佐野市、大阪狭山市、泉南市、岸和田市（市で回答できない）、阪南市、守口市、茨木市、寝屋川市、和泉市、羽曳野市、摂津市、東大阪市

質問3の違法伐採について、1)認識度は都道府県では約9割が知っているとは回答したが、2)「違法伐採停止させる」と答えたのは秋田、高知、福岡、沖縄各県のみ。

それに対し、府下では堺市、摂津市、和泉市、阪南市、泉佐野市、東大阪市、大阪狭山市が違法伐採停止と回答した。中でも違法伐採をしなかったが、違法伐採停止すると回答した市もある。停止するとの割合は4割。

次回通信で、最終報告と総括をしたい。



●こんなものゝて
いました。

言

花粉症患者の数は年々増加しており、国民の1割近くが悩まされているといわれている。今や世界でトップクラスの巨大な風土病と考えられ、対策を急ぐ必要がある。

その際、次のような条件を考慮に入れる必要がある。

①スギやヒノキは、土壌保全や水源涵(かん)養能力から見て必ずしも最適の樹種とは言えず、木材としても他に質の良い樹種はいろいろ存在する。

②山や森林の景観、多様な動植物種の保全からも、多様な樹種が混在する方が

スギ、ヒノキ伐採を

望ましい。

③わが国は、諸外国から木材を輸入して世界の森林を荒廃させている、と強い非難を浴びている。

④多くの国民が、春の数カ月間花粉症に悩まされており、このための国民健康保険からの出費は膨大な額にのぼると考えられる。

以上から、次の施策を提案したい。

①まず、わが国のスギとヒノキを、大至急大量に伐採して用材として使用する。その後、いろいろな樹種を植林する。

②外国産木材(外材)と比べて国内木材は大変高くつくが、その差額は、国民健康保険の資金を流用して補助する。わが国のスギとヒノキの伐採期間中は、特別な用材を除いて輸入を禁止する。

提案あり!

花粉症対策



石見 利勝
立命館大教授

③外材輸入停止期間中に、木材産出国の総合的森林保全活用マスタープランを、わが国の国際協力によって作成し、すぐ実践にはいる。

④スギとヒノキの伐採開始当初は、「山林樹種転換費」(仮称)のような国債を発行して財源に充てる。

スギ、ヒノキ伐採を

この国債は花粉症患者が喜んで購入してくれるだろう。スギとヒノキが70~80%伐採され、種々の樹種が分布すれば、山林の景観はさらに美しくなり、また花粉症患者も劇的に減少し、国民健康保険の出費も大きく改善される。健康保険出費の改善された部分を、上述の国債の償還に充てる。

花粉症関連の医療支出は、すでに膨大な額になっていると考えられるので、この施策は急いで実施に移す必要がある。

現在の縦割りの行政組織では、このような対策を発想することも、実行することもかなり困難と思われるが、各省庁の横断的な取り組みによる迅速で有効な対策が推進されることを期待する。

(4/17 朝日)

問われる違法伐採対策

生物多様性条約 初の森林保全作業計画

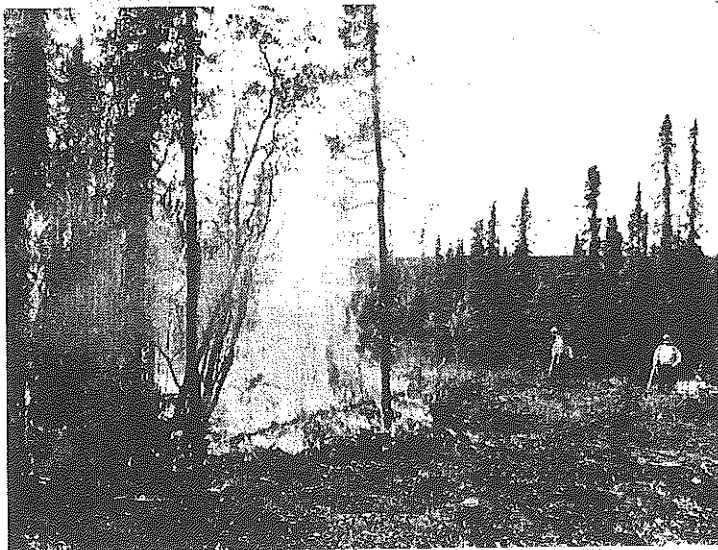
世界の森林が減少を続けている。途上国での違法伐採や地球温暖化に伴う森林火災の多発などが原因。このため、4月にオランダ・ハーグで開かれた生物多様性条約第8回締約国会議では、森林保全の作業計画が初めて採択された。だが、一部の環境NPO(非政府組織)は、木材輸出国の反対で計画は骨抜きになったと批判し、8月に南アフリカ・ヨハネスブルクで開かれる「環境・開発サミット」で強力な森林保護対策を打ち出すべきだと主張している。

【松村由子、足立哲子】

木材輸出国が反発

国連食糧農業機関(F・A・O)の世界森林白書(01)で、陸地の30%を占める。は日本の面積の2.5倍(年)によると、世界の森林は100年間で94%に相当する。

また、米国のシンクタンク「世界資源研究所」(WRI)が97年にまとめた報告によると、地域に固有の生物が安定して生息可能な原生林は13億5000万haしか残っていない。このうち4分の



日米共同で実施された森林火災の影響を調べる人工火災実験(99年、米アラバカ州)

「骨抜き」の指摘も

採択された作業計画は、森林の生物多様性への悪影響の軽減▽森林の生物多様性の保護、回復、再生▽森林のモニタリング技術の改善―など12の目標を設定した。具体策として、違法伐採でも森が少しずつでも失われてしまう伐採といった「持続可能でない」森林の利用に対し、補助金を減らす▽森林火災の危険性を予測するシステムを作る―など130項目の提案を盛り込んだ。しかし、違法伐採対策については「各国が森林(保

護)に関する法律を守る」という間接的な表現にとどまった。これらの論議を踏まえ、8月の環境・開発サミット(ヨハネスブルク・サミット)に向けた同会議の閣僚宣言でも、違法伐採対策は明記されなかった。

環境省環境保全対策課の鈴木克徳課長は「間接的とはいえ、違法伐採対策の重要性を作業計画に盛り込むことができたのは大きな前進だ」と話すが、グリーンピース・ジャパンの森林問題担当、

3が伐採などの危機にさらされている。世界の陸上生物種の61.8割は原生林に生息しており、森林破壊は生物多様性の喪失に直結する。

このため、166カ国が参加した今回の締約国会議では、「森林の生物多様性の保全」が優先課題とされ、最終日には各国が取り進むべき目標を盛り込んだ森林保全の作業計画が採択された。

計画の策定作業で問題となったのが、違法伐採の取り扱いだ。途上国などでは、違法伐採が横行し、木材が低価格で先進国に輸出されている。日本は世界第2の木材輸入国で、国内の木材使用量の8割に当たる約8000万立方メートルを東南アジアやカナダなどから輸入しているが、現地調査を行ったグリーンピース・ジャパンは「日本が輸入する合板の4割は違法伐採による」と見積もる。

違法伐採対策は森林保護の即効薬で、安い外材の輸入を抑えて国内の林業振興につなげたい日本や欧州連合(EU)、米

国が違法伐採対策の重要性を作業計画に明記するよう主張した。しかし、木材の輸出国であるブラジルやマレーシアは「内政干渉だ」と反発した。重要な外貨の獲得手段を失いたくないという思惑が背景にあった。

www.GREENPEACE.or.jp

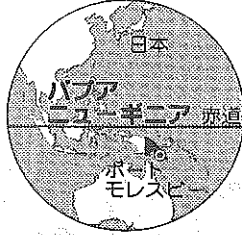
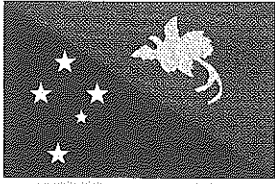
グリーンピース・ジャパン

Tel:03-5338-9800

グリーンピースは世界の環境保護のために、個人の方からの支援のみで活動しています。ご連絡お待ちしております。

アプレスは255です。

【パプアニューギニア】



ぼくの名前はヒムグバ。小学5年生です。ぼくの村や小学校はジャングルの中にあります。村から小学校まで2時間も歩かないといけませんので、学校の寄宿舎で友だちといっしょに生活をしています。金曜日の授業が終わると、同じ村の友だちと村まで帰ります。そして日曜日の午後には寄宿舎へまた歩いて行きます。村に帰ると、お父さん

ぼくの村はジャングルの中



版画が 田主誠

やおじさんたちが、弓矢をつかって鳥をとることを教えてくれました。どの木にどんな鳥がやってくるのか、たくさん覚ええました。森にはいろんな木があり、鳥のほかにもさまざまな種類の生き物がいます。

ぼくたちの国の中には、ジャングルの木を切り倒して外国へ持っていったり、授業で習いまして、ぼくは今のままのジャングルが好きです。外国へ持っていった木は、何につかわれているのかな？

【文】林勲男・国立民族学博物館助教授

●毎日新聞にきれいな版画とともについていたのでウランに転載しました。

パプアニューギニア 世界で2番目に大きいニューギニア島の東半分と周りの小さな島々からなり総面積は約46万平方キロメートル。人口約513万人。首都ポートモレスビー。公用語は英語だが、800以上の言葉が話されている。

【会費、カンパを頂いた方々】(2002年3月28日~2002年6月11日)

石中英司 市井春也 伊藤哲男 伊東万千子 井下秀子 祝美津子 上田広子 上田真弓 薄井久美子 梅尾文子 大西裕子 加藤憲司 加藤昌彦 倉友克美 後藤裕己 小森富美枝 五味義明 佐藤重子 汐見文隆 助友伸子 高木光夫 谷一能 田村節子 田村美智子 千賀美樹子 寺川庄蔵 富崎正人 苗村真代 永田展雄 島山誠子 橋本征二 橋本崇央 林良二 伴正巳 平野誠 福田敦 福本敬夫 福永一美 本領宏子 松本剛一 水田哲男 袁島きみ子 明周正和 望月敬子 森本泰輔 柳下恵子 山川信恵 山田陸美 由良行基周 横田憲一 吉井玲子 渡邊晋 (敬称略)

【封筒を頂いた方々】春日直樹様 佐野のり子様 浪川光代様

ありがとうございました。

【おたよりから】(敬称略)

★リサイクルショップでスタートしたお店が10年になりました。国産材木製品の販売やフェアトレード・自然食にも力を入れ、エコロジーショップとして定着しているかと思っと思っています。

埼玉県越谷市東越谷2-18-21 (企)りさいくる工房マザーズハウス

TEL・FAX 048-965-4185

(5人のメンバーによる共働経営=ワーカーズ・コレクティブです。)

(薄井久美子)

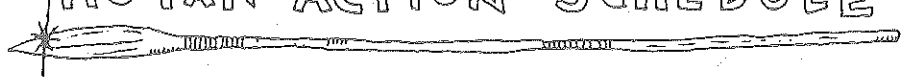
★今はどちら様も、財政面でもその他あらゆる面で大変なようです。私も老骨を叱咤し、まわりの皆さんに助けられながらいろいろやっています。 (梅尾文子)

★以前、河津千代さんの本の紹介があったので読んでみました。とてもわかり易かったので、友人にもすすめました。猪俣さんの連載が面白いです。 (島山誠子)

★すべての問題がアフガン戦争ですっ飛んでしまった観がありますがアジェンダ21やら京都議定書は進んでおるのでしょうか…。 (松本剛一)

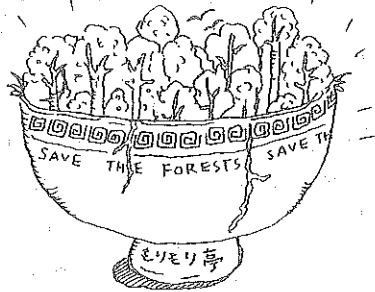
★ひらりんの石垣島紀行おもしろかった。丁度、私も7泊8日で西表に行ってきたところだったので…。(ひらりんの紀行分はいつもおもしろい。) (袁島きみ子)

HUTAN ACTION SCHEDULE



今年も「森林どんぶり」の、はじまり、はじまり〜!

森林どんぶり - 2002 -



◆「森林どんぶり」は参加者と一緒に考えて
7-7 ショップです。

今年の「森林どんぶり」では、3回シリーズの中で、何が森を壊しているのか、そして森が
まがされていくにはどうしたらいいの可想えませう。基本的なところと一緒に考えて
みませんか? ぜひふりてご参加下さい。

- お1回 「森をこわすもの …… 商業伐採」 7月12日(金) PM7:00~9:00
- お2回 「森をこわすもの …… パーム油」 9月13日(金) 同い
- お3回 「森をまがすもの …… 国内の資源を有効に」 11月8日(金) 同い

◆参加費 1回 600円 ◆ところ: アジアボランティアセンター (AVC) 梅田から2分
Tel. 06-6376-3545 荒川 北区茶屋町2-30. 大阪聖パウロ教会 4F



お12回 『エビうちどんぶり 特打族』

あいません! 時間がないお知らせですが...

7/6(土) 12:00 京橋山崎駅集合 → 里山ハイウェイ(白) ◆参加費 8000円 大山振興会

7/7(日) 下草川川 ~ 解散 15:00頃 <申込み・問い合わせ> PHD協会 網堂(ノウドウ)さんへ
Tel 078-351-4892



ウータン・森と生活を考える会

[OFFICE] 〒530-0015 大阪市北区中崎西1-6-36
サクラビル新館308
「関西市民連合」気付
Tel.06-6372-1561

〔一部〕300円 〔年会費〕3000円
〔郵便振替〕00930-4-3880

- ◎購読希望の方は郵便振替で申し込み下さるか、又事務所までご連絡下さい。
- ◎ウータン定例会は、毎月、第2、第4火曜日7:00pmより「関西市民連合」事務所にて行っております。